

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大村 達実
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大村 達実
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	538,958	627,453	1,185,731
経常利益(百万円)	2,657	3,718	9,621
四半期(当期)純利益(百万円)	698	1,310	3,883
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	230	1,619	4,002
純資産額(百万円)	91,251	94,221	94,123
総資産額(百万円)	236,520	261,137	277,585
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.13	11.51	34.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.72	35.15	33.05
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,977	6,891	11,481
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,542	3,174	8,298
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,720	5,472	7,091
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	27,294	22,085	23,735

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.66	6.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### （事業の内容の重要な変更）

平成23年4月に、当社は新たにトータルライフ事業本部を設立いたしました。また、トレード事業本部の呼称をグローバル事業本部に変更いたしました。

#### 「トータルライフ事業」

当社が次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）の販売、「HEMS（）」の開発、リフォーム事業等の住まいに関するサービスの提供及びEV（電気自動車）関連事業等の車に関するサービスの提供を行うほか、連結子会社であるエネクスオート株式会社他関連会社1社が、電動バイク販売、車検、自動車買取販売事業等を行っております。

（）HEMSとは、ホーム・エネルギー・マネジメント・システムの略であり、当社独自のHEMSとは、平常時は系統連系により自動で深夜電力を充電し、太陽光発電及び燃料電池と連携させることで効率的且つ経済的に電力を供給することに加え、非常用電源としての機能を備えたシステムです。

更に、経営の合理化を図るため、当社内で行っていた事業について、下記の内容で所属する区分を変更いたしました。

- ・当社の「産業マテリアル事業」が行っていた舶油事業を、「グローバル事業」に変更いたしました。
- ・当社の「カーライフ事業」が行っていたフリートカード事業を、「産業マテリアル事業」に変更いたしました。

### （主要な関係会社の異動）

#### 「産業マテリアル事業」

- ・平成23年7月に、関連会社であった株式会社守屋医療酸素商会の株式を追加取得し、非連結子会社といたしました。
- ・平成23年9月に、新たにIM MARINE S.A., INC.に出資し、非連結子会社といたしました。

#### 「カーライフ事業」

- ・平成23年4月に、連結子会社であった伊藤忠石油販売株式会社を当社に吸収合併いたしました。
- ・平成23年4月に、連結子会社であるコーナンフリート株式会社は、エネクスフリート株式会社に社名変更いたしました。

#### 「グローバル事業」

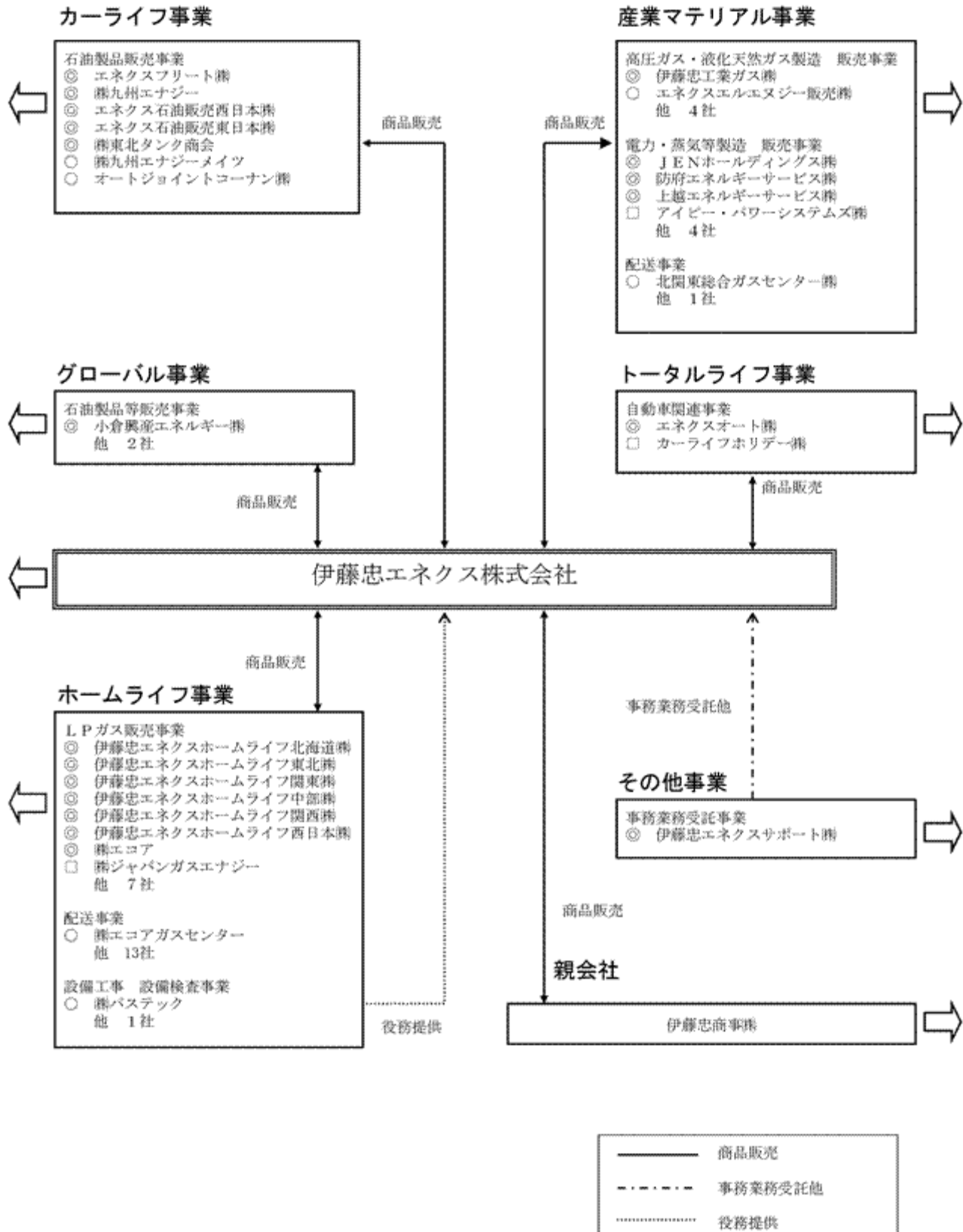
- ・平成23年5月に、江田島石油埠頭株式会社の株式を追加取得し、非連結子会社といたしました。

#### 「ホームライフ事業」

- ・平成23年7月に、連結子会社であったエネクスクリーンパワーエナジー株式会社及び非連結子会社であった株式会社神奈川ガスターミナルを、連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社に吸収合併いたしました。

当社及び主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 □ 関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して164億4千7百万円減少し、2,611億3千7百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また負債は、前連結会計年度末比165億4千6百万円減少し、1,669億1千5百万円となりました。これは主に仕入債務の減少と借入金の返済によるものです。純資産は、四半期純利益と配当金の支払、繰延ヘッジ損益の増加等により前連結会計年度末と比較して9千8百万円増加し、942億2千1百万円となりました。

#### （2）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災により落ち込みましたが、サプライチェーンの建て直しに伴い、上向きの動きが見られるようになりました。しかし長期化する円高や不安定な海外経済などにより回復のテンポは緩やかであり、全般的に弱い動きとなりました。

国内の石油製品流通業界におきましては、東日本大震災の影響及び景気回復の遅れにより国内需要は前年同期を下回り、また中近東情勢を起因として上昇した原油価格は高値圏で推移しました。

このような環境の下、当社グループは新グループ中期経営計画「Core & Synergy 2013」をスタートし、コア事業である石油製品販売の強化と高度化に取り組んでまいりました。また新たにグループ会社に加わったJENホールディングス株式会社とアイピー・パワーシステムズ株式会社による電力関連事業の推進、海外事業の積極展開に向けた取組み、さらにエコエネルギーをお届けすることで新たなライフスタイルを創造する「トータルライフ事業本部」を新設し、エネルギーのベストミックス提案型企業として新たなビジネスモデルに取り組み、成長戦略を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期より原油価格が高騰したことに伴う売価上昇により6,274億5千3百万円（前年同期比16.4%の増加）となりました。また、電熱供給事業などの新たな事業領域への進出、組織再編による経営合理化に伴ったコスト削減などにより営業利益は32億9千万円（前年同期比53.4%の増加）、経常利益は37億1千8百万円（前年同期比39.9%の増加）、四半期純利益は13億1千万円（前年同期比87.6%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前年同期比は変更後のセグメント区分によっております。

#### 産業マテリアル事業

当第2四半期連結累計期間における産業マテリアル事業部門は、石油製品販売事業におきましては積極的な新規顧客獲得を推進した結果、軽油・A重油・アスファルトを中心とした販売数量が増加し、損益面でも前年同期を上回ることができました。

しかし一般高圧ガス販売事業におきましては、東日本大震災以降、低迷していた需要家の稼働率は回復傾向にはあるものの、産業用ガスの需要が低下し、販売数量は前年同期を下回る結果となりました。

一方、平成23年3月末にグループに加わったJENホールディングス株式会社が行うオンサイト電熱供給事業におきましては、電力需給の逼迫による電力卸スポット市場の上昇及び設備の稼働率向上による増販が寄与し、計画を上回る結果となりました。

このような活動の結果、売上高は603億9千7百万円（前年同期比40.7%の増加）、営業利益は9億3千6百万円（前年同期比40.0%の増加）となりました。

#### カーライフ事業

当第2四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、石油製品販売数量におきましては、東日本大震災による需要減少の影響があったものの、その後の復興需要などを受け、堅調に推移しました。また昨年度実行いたしましたグループ会社再編により、各エリアでの経営合理化と事業基盤を強化したことに加え、小売市況が比較的安定して推移したことが奏功し、損益面では前年同期を大きく上回ることができました。

またリテール戦略では「ACTプログラム(1)」の実践を通じて系列CS(2)の健全な経営確立のための支援を実行し、グループCSの競争力強化を図ってまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、国内の給油所数が減少傾向にある中、運営撤退や閉鎖により31ヵ所が減少した一方で、コア事業の拡大として新規系列化を積極的に推進した結果、40ヵ所が新たに加わり、総数は2,153ヵ所(前期末より9ヵ所純増)となりました。

さらに東日本大震災からの復旧・復興に向けた支援の策定や、災害時にも生活インフラとして機能するCS網の整備に向けた取組みをスタートいたしました。

このような活動の結果、売上高は2,658億6千8百万円(前年同期比6.4%の増加)、営業利益は20億3千4百万円(前年同期比72.9%の増加)となりました。

(1)ACTプログラムとは、Area Champion Trial プログラムの略であり、当社と販売店様が一体となりCSの店舗力分析や競合他社調査、集合研修などを行うことで「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店様を強力にサポートするプログラムです。

(2)CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

#### グローバル事業

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル事業部門は、石油製品トレード事業におきましては、国内需要の減退や原油価格の不安定な値動きなど厳しい状況に置かれていましたが、グループ会社である小倉興産エネルギー株式会社との連携を強化し、また顧客ニーズを取り込んだ取引などを積み重ねた結果、利益を確保することができました。

船舶燃料油販売事業におきましては、外航船向け事業及び今期より当事業本部の管轄となった内航船向け事業とともに顧客のニーズを捉えた販売に注力し、前年を上回る利益を確保することができました。特に内航船向け事業におきましては当社専用の配給船を備え、物流の強化を図った結果、販売数量を拡大することができました。

タンカー備船事業におきましては、タンカー運賃市況は依然として回復せず厳しい環境が続いておりますが、保有船コストの低減及びスポット備船代行や運航代行業を積極的に進め、自社支配船の運航効率化を引き続き図ったことにより、損益面は大幅に改善しました。

また今期より新設した海外プロジェクト開発部におきましては、幅広い情報収集や案件の検討を進め、海外事業の展開に向けて積極的に活動しております。

このような活動の結果、売上高は2,571億1千9百万円(前年同期比26.1%の増加)、営業利益は5億9百万円(前年同期比246.7%の増加)となりました。

#### ホームライフ事業

当第2四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、東日本大震災以降の節電に伴う消費者の節約意識の高まりや、高効率ガス機器の普及による家庭用顧客1軒当たりの消費量減少などにより苦戦を強いられ、LPガス販売数量は前年同期を下回る結果となりました。

一方、LPガスの輸入価格につきましては、平成23年5月に史上最高値となりましたが、原料費調整制度の浸透により適正利潤を確保することができました。

平成23年7月にはコア事業の強化・高度化を図るため、関東エリアにおいてLPガス事業戦略の基盤拡大、競争力強化を目的に子会社3社を統合しました。これにより関東全域における一元的なエリア戦略の構築が可能となり、地域に密着した経営とコスト競争力の強化を図ることが可能となりました。

また家庭向け直売営業の見直し及びITを活用した効率化実現に着手しました。さらに今年度よりトータルライフ事業本部と連携し取り組んでおります太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売につきましても、引き続きさらなる拡大を目指し、LPガス事業とのシナジーを創出いたします。

このような活動の結果、売上高は419億8千1百万円(前年同期比1.6%の増加)、営業利益は11億9千3百万円(前年同期比20.1%の増加)となりました。

#### トータルライフ事業

当第2四半期連結累計期間における新設部門であるトータルライフ事業部門は、当社グループが昨年度より積極的に取り組んでまいりました太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売に関しまして、既存の石油・LPガス事業者、さらに業種を超えて工務店や不動産事業者などを加えた約300店による新たな販売ネットワークを形成し、販売力を強化いたしました。

人と街を元気にしていく新たな取組みである「eコトプロジェクト」の第一弾として、平成23年5月より販売を開始いたしました電動バイク「e-runner」の取扱店舗数は396店舗(平成23年9月末現在)に達し、EV関連事業の販売体制の構築を図るべく販売網を全国に拡充しております。

また第二弾として発表いたしました家庭用リチウムイオン蓄電池システムである当社独自の「HEMS」につきましても、順調に開発と実証実験を進めております。災害時や非常時にも、ご家庭での電力の自給自足を可能とする安心且つ環境性・利便性の高い蓄電システムであり、年内の販売開始を目指しております。

このような活動の結果、売上高は13億6千4百万円、営業損失は4億4千2百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、借入金の返済等により、前

連結会計年度末と比較して16億4千9百万円減少の220億8千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は68億9千1百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益31億1千2百万円の収入に加え、売上債権の減少等の売買資金の収入28億6千6百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は31億7千4百万円となりました。主な要因は、固定資産取得による支出30億2千1百万円、子会社株式の取得による支出4億4千4百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は54億7千2百万円となりました。主な要因は、借入金等の有利子負債の返済39億6千2百万円、配当金支払による支出13億6千6百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	116,881	-	19,877	-	5,000



(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	60,947	52.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,660	3.13
エネクスファンド	東京都港区芝浦三丁目4番1号	3,262	2.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,203	1.88
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	2,009	1.72
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,974	1.69
伊藤忠エネクス従業員持株会	東京都港区芝浦三丁目4番1号	1,644	1.41
シナネン株式会社	東京都港区海岸一丁目4番22号	1,570	1.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,267	1.08
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,224	1.05
計	-	79,764	68.24

(注) 上記の他、当社は自己株式3,038千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,038,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,777,900	1,137,779	-
単元未満株式	普通株式 65,106	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,137,779	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦三丁目4番1号	3,038,100	-	3,038,100	2.60
計	-	3,038,100	-	3,038,100	2.60

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員	企画開発本部長兼CCO兼災害復興担当役員	取締役兼常務執行役員	企画開発本部長兼CCO	平岡 哲美	平成23年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	23,735	21,085
受取手形及び売掛金	117,449	101,323
商品及び製品	12,273	12,558
繰延税金資産	2,287	1,866
その他	12,816	16,251
貸倒引当金	624	481
<b>流動資産合計</b>	<b>167,938</b>	<b>152,603</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	52,785	53,225
減価償却累計額	31,393	31,950
建物及び構築物(純額)	21,392	21,274
機械装置及び運搬具	37,570	37,883
減価償却累計額	25,465	26,167
機械装置及び運搬具(純額)	12,105	11,716
土地	35,565	35,618
リース資産	3,967	4,135
減価償却累計額	1,500	1,906
リース資産(純額)	2,466	2,228
建設仮勘定	627	1,264
その他	5,131	5,335
減価償却累計額	3,906	4,068
その他(純額)	1,224	1,267
<b>有形固定資産合計</b>	<b>73,381</b>	<b>73,370</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,053	3,571
その他	3,143	3,260
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,196</b>	<b>6,831</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,460	14,096
長期貸付金	1,575	1,615
繰延税金資産	3,530	3,326
その他	10,434	10,262
貸倒引当金	932	968
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>29,068</b>	<b>28,331</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>109,646</b>	<b>108,533</b>
<b>資産合計</b>	<b>277,585</b>	<b>261,137</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,597	93,749
短期借入金	8,396	13,944
リース債務	1,017	1,049
未払法人税等	3,127	1,123
賞与引当金	2,559	2,434
役員賞与引当金	224	147
その他	17,204	18,327
流動負債合計	139,127	130,776
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	9,081	451
リース債務	2,345	2,049
繰延税金負債	376	186
再評価に係る繰延税金負債	3,079	3,054
退職給付引当金	5,991	6,205
資産除去債務	2,236	2,317
その他	11,222	11,873
固定負債合計	44,334	36,138
負債合計	183,462	166,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	63,795	63,738
自己株式	1,321	1,321
株主資本合計	101,088	101,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,139
繰延ヘッジ損益	3	129
土地再評価差額金	8,236	8,235
その他の包括利益累計額合計	9,336	9,245
少数株主持分	2,371	2,435
純資産合計	94,123	94,221
負債純資産合計	277,585	261,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	538,958	627,453
売上原価	509,130	596,830
売上総利益	29,828	30,622
販売費及び一般管理費	27,683	27,332
営業利益	2,145	3,290
営業外収益		
受取利息	44	32
受取配当金	210	222
仕入割引	143	97
為替差益	74	101
持分法による投資利益	210	41
その他	404	455
営業外収益合計	1,087	951
営業外費用		
支払利息	232	231
売上割引	118	103
その他	224	187
営業外費用合計	574	522
経常利益	2,657	3,718
特別利益		
固定資産売却益	60	99
親会社株式売却益	282	-
貸倒引当金戻入額	31	-
事業譲渡益	70	-
収用補償金	-	12
特別利益合計	443	111
特別損失		
固定資産除売却損	340	223
投資有価証券評価損	76	385
会員権評価損	8	-
減損損失	84	94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,036	-
その他	-	13
特別損失合計	1,546	717
税金等調整前四半期純利益	1,555	3,112
法人税、住民税及び事業税	956	1,156
法人税等調整額	275	426
法人税等合計	680	1,582
少数株主損益調整前四半期純利益	874	1,529
少数株主利益	175	219
四半期純利益	698	1,310

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	874	1,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	36
持分法適用会社に対する持分相当額	84	126
その他の包括利益合計	643	89
四半期包括利益	230	1,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54	1,399
少数株主に係る四半期包括利益	175	219

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,555	3,112
減価償却費	2,965	3,167
減損損失	84	94
のれん償却額	958	857
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	77
退職給付引当金の増減額(は減少)	306	192
受取利息及び受取配当金	254	254
支払利息	232	231
為替差損益(は益)	135	278
持分法による投資損益(は益)	210	41
固定資産除売却損益(は益)	280	124
親会社株式売却損益(は益)	282	-
投資有価証券評価損益(は益)	76	385
事業譲渡損益(は益)	70	-
収用補償金	-	12
会員権評価損	8	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,036	-
売上債権の増減額(は増加)	28,168	15,962
たな卸資産の増減額(は増加)	451	198
仕入債務の増減額(は減少)	25,369	12,897
その他の資産・負債の増減額	1,273	453
小計	7,594	9,914
利息及び配当金の受取額	443	375
利息の支払額	225	244
法人税等の支払額	2,835	3,154
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,977</b>	<b>6,891</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	673
有価証券の償還による収入	-	499
有形固定資産の取得による支出	1,395	2,398
有形固定資産の売却による収入	147	548
無形固定資産の取得による支出	722	623
無形固定資産の売却による収入	198	2
事業譲渡による収入	70	-
親会社株式の売却による収入	328	-
投資有価証券の取得による支出	27	12
投資有価証券の売却による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	-	444
関係会社の整理による収入	12	-
貸付けによる支出	199	581
貸付金の回収による収入	748	421
収用補償金の受取による収入	-	12
その他	702	74
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,542</b>	<b>3,174</b>



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	283
長期借入金の返済による支出	10,405	3,147
社債の発行による収入	9,950	-
社債の償還による支出	1,148	-
リース債務の返済による支出	580	531
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	910	1,366
少数株主への配当金の支払額	125	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,720	5,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	303	1,748
現金及び現金同等物の期首残高	27,598	23,735
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	98
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,294	22,085

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社は、連結子会社であった伊藤忠石油販売株式会社を、平成23年4月1日に吸収合併しております。なお、連結子会社のコーナンフリース株式会社は、エネクスフリース株式会社に社名変更しております。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったエネクスグリーンパワーエナジー株式会社は、連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社に吸収合併されております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、江田島石油埠頭株式会社の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であった株式会社神奈川ガスターミナルは、連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社に吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、新たにIM MARINE S.A., INC.に出資したため、持分法適用の範囲に含めております。また、株式会社守屋医療酸素商会は、株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社となりました。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務	1 偶発債務
保証債務	保証債務
特約店の軽油税納付に対する保証	リース契約残高に対する保証
株式会社尾田商店 22百万円	株式会社飯沼石油店他17社 25百万円
リース契約残高に対する保証	計 25
株式会社飯沼石油店他19社 32	
計 54	
債権流動化による手形譲渡高 95百万円	債権流動化による手形譲渡高 57百万円
債権流動化による売掛債権譲渡高 369	債権流動化による売掛債権譲渡高 93

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 8,957百万円	従業員給料 8,878百万円
賞与引当金繰入額 2,266百万円	賞与引当金繰入額 2,434百万円
役員賞与引当金繰入額 136百万円	役員賞与引当金繰入額 147百万円
貸倒引当金繰入額 83百万円	貸倒引当金繰入額 77百万円
退職給付費用 641百万円	退職給付費用 621百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 27,294	現金及び預金勘定 21,085
現金及び現金同等物 27,294	流動資産「その他」に含まれる有価証券 999
	現金及び現金同等物 22,085

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	910	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	910	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,366	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	910	8	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	42,915	249,898	203,971	41,340	-	538,126	832	538,958	-	538,958
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	640	12,036	13,995	-	-	26,672	1,094	27,767	27,767	-
計	43,556	261,934	217,966	41,340	-	564,798	1,926	566,725	27,767	538,958
セグメント利 益	669	1,176	147	993	-	2,986	42	3,029	883	2,145

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 883百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用883百万円でありま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額  
しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては81百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減  
額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	60,397	265,868	257,119	41,981	1,364	626,732	721	627,453	-	627,453
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,942	13,389	11,993	-	1,071	28,396	1,033	29,429	29,429	-
計	62,339	279,257	269,112	41,981	2,436	655,128	1,754	656,883	29,429	627,453
セグメント利 益又は損失 ( )	936	2,034	509	1,193	442	4,232	20	4,252	961	3,290

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 961百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用961百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては84百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては9百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は事業本部制を採用しており、当社の報告セグメントは事業本部により区分しております。

第1四半期連結会計期間において新たにトータルライフ事業本部を設立したため、「トータルライフ事業」を報告セグメントに追加しております。

また、経営の合理化を図るため、「産業マテリアル事業」セグメントが行っていた船油事業の区分を「グローバル事業」セグメントに変更し、「カーライフ事業」セグメントが行っていたフリートカード事業を「産業マテリアル事業」セグメントに変更する等しております。セグメント間の内部売上高又は振替高についても、これらに対応し、管理手法の見直しを実施しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分して記載しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円13銭	11円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	698	1,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	698	1,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,844	113,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....910百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

伊藤忠エネクス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東霞 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。